

『江南市水道事業経営戦略（案）』に関する
パブリックコメントの結果について

- ◆意見の募集期間 令和元年6月10日（月）から
令和元年7月9日（火）まで
- ◆意見を提出された方 3名
- ◆意見の件数 16件

- ◆意見の概要、市の考え方をまとめたもの
（※意見の概要につきましては、取りまとめ及び要約をしています。）

【第2章 水道事業の現状】

●水源取水量の見直しについて

NO. 1

意見の概要	<p>濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱による自己水源の縮小については、規制対象外の自己水源設置者に対する賦課金類が対策の一つとなりますが、節水運動により県水受水量を抑制することが、多大な出費を抑える対策と考えます。</p> <p>節水により給水収益は減少しますが、水も資源との考え方を基本とすべきで、最大ピーク時の使用量抑制にもつながり関係経費の縮小にもなると考えます。</p>
市の考え方	<p>これまでの渇水時における節水の呼びかけや、水循環についての広報を継続的に実施することにより、水資源保護への意識が高揚するよう努めます。</p> <p>自己水源の活用と比較して高価となる県水の受水については必要最小限に抑制するよう努めています。</p> <p>水道施設は、水道事業認可において最大となる水需要に対して不足しないように一日最大給水量を定めて整備しています。更なる節水により水需要が減少した場合には、施設や設備のダウンサイジングなどによる投資額の抑制が可能となりますが、現時点では更なる節水による水需要の低下を見込むことは困難であることから、江南市水道事業経営戦略（案）P.13のとおり、これまでの節水機器の普及や人口減少にともなう水需要の低下を見込んだ予測により将来の見通しをしています。</p>

● 江南市水道事業の現状と将来の見通し

NO. 2

意見の概要	老朽化対策・耐震化対策が必要な一方で、水需要が減少する傾向が続けば、財政収支が厳しくなり、利用料金の値上げを余儀なくされるという趣旨の説明には、一定の理解ができました。
市の考え方	江南市水道事業経営戦略（案）により定めた内容を着実に実施し、P D C Aサイクルを活用した見直しを定期的に行い、進捗状況や経営状況などについての情報を発信していきます。

● 大規模震災地震対策について

NO. 3

意見の概要	大規模震災時に、自家発電設備を備えていたとしても、配水に必要な電源や配水管等の稼働に必要な条件を確保しているか。市民の一部だけでなく、10万市民に安定した給水が可能か厳密に検証されなければならないと思う。
市の考え方	<p>地震発生直後の断水率を100%と想定している江南市水道事業事業継続計画では、江南市地域防災計画に定める指定避難所の収容可能人員数に応じて、下般若配水場及び後飛保配水場の貯留水を給水車で運搬する応急給水を行い、水道施設の点検、及び必要に応じて修繕等を施工した後に、順次、水道管による給水を再開することとしています。</p> <p>自家発電設備を最大負荷で稼働させた場合の稼働可能時間は、下般若配水場は約17時間、後飛保配水場では約16時間となっています。また、電力の復旧がなされない場合には、「水道災害用の燃料確保に関する覚書」を締結している燃料供給事業者より優先的に燃料を確保し、配水場の稼働を継続します。</p>

【第3章 水道事業の投資試算】

●投資目標について

NO. 4

<p>意見の概要</p>	<p>大規模地震への対策には20年30年の期間が必要であり、現在避難施設に指定されている市内全ての小中学校には、災害時飲料用の井戸が設置されているが、これは避難者用であり、住民全体を対象としていない。また、市民には飲料用として1人1日2リットル7日間以上の備蓄が求められているが、それ以外の生活用水については含まれていない。消火用水の確保が水道事業の責任のように捉えられているが、阪神淡路大震災や東日本大震災の大規模災害発生時には、道路の障害等により緊急車両についても運行不能となっている。</p> <p>このため、すべての区・町内、拠点病院に最低1箇所以上の災害時の飲用・生活用の井戸を設置すべきと考えます。1箇所100万円として100箇所1億円、200箇所でも2億円です。井戸の設置により市民は住んでいる地域での給水が可能となります。あわてて大規模投資を大規模災害対策にて進める緊急性はひとまず回避されます。江南市水道事業経営戦略(案)に示された地震対策については、必要性を否定するものではありませんが、経年化対策の際に、確実に耐震化を実行するとすれば済むのではないのでしょうか。江南市水道の設備投資課題を「経年化対応」に単純化しても良いのではないかと考えます。</p>
<p>市の考え方</p>	<p>江南市水道事業では、常時取水していない予備水源を災害時の生活用水や消防用水として活用します。</p> <p>管路の更新は、管路の重要度や地震、経年劣化により想定される事故の被害額と管路更新に要する工事の費用を比較し、最適となるように更新期限を設定した現在の計画を進めていきます。</p>

意見の概要	<p>基幹管路は、鑄鉄管が主力で耐用年数は40年とされていますが、水道技術研究センターなどの見解を含め更新時期は70年から80年としており、全国的な実態からも今後30年間の長期のスパンで更新計画を立てれば良いと思います。第1次基幹管路更新計画にて29kmを更新し、江南市水道事業経営戦略(案)では、更に7年先までの投資試算を示している。令和20年でも布設後60年とカウントされることから、更新時期を70年としても10年の余裕がある。災害時の飲用・生活用の井戸を設置したうえで、全体の計画を少なくとも令和30年度まで伸ばすことにより、基幹管路の更新について年間3億円ではなく年間2億円程度にすることにより、投資は年間耐震化を含む基幹管路の更新に毎年2億円、老朽管等の配水管改良工事に毎年3億円とすべきと考えます。</p>
市の考え方	<p>基幹管路については、老朽度、耐震適合性などの物理的評価に基づき優先順位を決定し、管路の事故によって発生する被害額、更新費用からライフサイクルコストを勘案した、長期的な視点で最適となる更新計画を策定しています。</p> <p>第1次基幹管路更新計画では、下般若配水場や後飛保配水場から江南市地域防災計画に定める災害拠点病院、災害復旧活動拠点及び応急給水施設へ繋がる管路、水源から配水場までの管路を更新するため、令和13年度まで年間3億円を投資し、地震等災害時でも病院や避難所での応急給水が可能となるよう整備します。</p> <p>なお、江南市水道事業経営戦略(案)で予定している基幹管路更新工事は令和20年度までで、基幹管路全体の約70%の完了を見込み、年間投資額を減額することは考えていません。</p> <p>また、老朽化した配水支管等の配水管改良工事についても、配水管改良計画に基づき年間3億円を投資し、継続的に整備しています。</p>

意見の概要	国の示す目標（基幹管路の耐震適合率を令和4年度末までに50%以上に引き上げ）については、江南市水道事業経営戦略（案）では、最初から不可能となっており、目標推進のため厚生労働省が用意した「生活基盤施設耐震化等交付金」は、江南市の水道事業は除外され、国の意向に従いたくても従えない状態で、無理に国の方針に合わせることはないと考えます。
市の考え方	江南市水道事業の基幹管路は、昭和50年の事業開始に伴い整備され、早期に布設した管路は40年以上が経過していることから、老朽化にあわせて更新する必要があり、特に耐震化率は1.4%と低く、更新が遅れると事故（自然漏水など）による大規模断水など大きな被害が懸念されるため、限られた費用と時間の中でリスクを最小化する現在の計画に基づき更新を進めていきます。

【第4章 水道事業の財源試算】

●投資金額とその財源の考えについて

NO. 7

意見の概要	<p>必要利益とそれに伴う料金の考え方から出発すべきではないかと考えます。一般的に、必要利益＝純利益＋減価償却費＞設備投資額＋借入金返済額とされています。プラス要因として地方公営企業では「出資金の増資」や「補助金交付」もあり、江南市水道事業の場合1～2億円の純利益、5億円余の償却費ですから年間6～7億円の投資規模と企業債の借入れ（投資資産の償却と返済金額のバランスの上）が基本となり、避けて通れない老朽管対策である配水管改良工事に年3億円、耐震化を含む基幹管路の更新に年2億円、それ以外の投資に企業債と留保資金を充てる財源試算を行うべきと考えます。</p>
市の考え方	<p>投資については、江南市水道事業基本計画を基に、維持管理の強化による施設の延命化により投資の平準化を図ることとして、今後20年間で年間約8億円の投資を予定しています。基幹管路更新工事については、年間3億円を投資しても全体の更新に35年以上かかる見込みであり、現時点では江南市水道事業経営戦略（案）に示した投資額を減らすことはできません。</p> <p>企業債の借入れについては、将来世代に過度な負担を強いることがないように配慮し計画しています。</p>

意見の概要	<p>内部留保資金 10 億円の確保について、資金不足を根拠に料金の引き上げを提案している危機感と全くそぐいません。しかも何故 10 億円かの根拠も示されていません。唯一示しているのは「災害時の備え」です。10 億円もの工事は大規模災害時が該当します。そんな時は、国が激甚災害の指定を行い、起債や補助金等の資金対策があるので必要ありません。臨時的出費対策なら銀行の当座貸し越し制度を利用（事前の了解が必要）するとか、江南市議会に一定額の「債務負担行為」議決を求めてはどうでしょうか。一般会計からも借入れできるでしょう。</p>
市の考え方	<p>水道料金算定要領に従い、独立採算制の原則の中、水道事業に必要となる総括原価を水道料金で賄い、水道事業を継続するために、値上げする必要があると判断しています。</p> <p>内部留保資金については、安定して水道を供給するために必要となる額を目標として設定したものとなっています。一般的に内部留保資金は、給水収益の半年から 1 年間分とされていますが、「平成 28 年熊本地震の影響試算」（内閣府）、「地震等緊急時対応の手引き」（厚生労働省）、「災害救助法」、及び特別交付税措置などを基に試算し、被災都市が負担すべき応急復旧経費の割合、交付されるまでの期間、大規模災害発生時の状況を想定して設定した目標となっており、過大な目標ではないと判断しています。</p>

【第5章 経営健全化の取り組み】

●江南市総合計画との連携について

NO. 9

<p>意見の概要</p>	<p>「住みたいまち“江南”」づくりにも「水」は重要であることから、江南市の総合計画との連携が必要。江南市水道事業経営戦略(案)には、料金見直しの説明に必要なことはたくさん書かれていますが、「江南の水道」が、「住みたくなる・住み続けたい」インフラとして、何処に向かおうとしているのかが読み取れません。ただ単価が安いだけでなく、安全な上に、災害時にも安定して供給される魅力が、全国や近隣市町と比べてどのような状況にあり、何処に向かおうとしているかという事を示して頂きたいと思います。</p>
<p>市の考え方</p>	<p>第6次江南市総合計画の戦略政策において早期の水道基幹施設の強靱化を目指しています。</p> <p>県内事業体及び近隣事業体との比較として、江南市水道事業経営戦略(案)P.4 水道料金の県内事業体比較(図-2.1)、P.12 経年化率、耐震化率の県内事業体比較(図-2.7)、P.19 経営比較分析表の近隣事業体比較(表-2.5)を、全国の実業体との比較として、P.15~P.18 経営比較分析表(図-2.10~図-2.13)をそれぞれ掲載しています。</p> <p>将来に渡って安全な水を安定供給することを目指し、10年後の基幹管路耐震化率26%を目標として改善に努めています。</p>

●公民連携について

NO. 10

<p>意見の概要</p>	<p>江南市のやり方は無駄が多く、水道、下水道、ガスを1セットとすることが最重要課題である。</p>
<p>市の考え方</p>	<p>現在、水道料金と下水道使用料を合わせて徴収するとともに、検針・徴収業務等を民間事業者へ委託することにより、効率的な事業運営に努めています。今後は、電気・水道・ガスにおける検針業務の共同化など、先進的な取り組みについて注視していきます。</p>

●他課との連携について

NO. 11

意見の概要	<p>それぞれが競争入札をして何度も道路を掘り返すより、新しく下水道を整備する際、老朽化した上水道の整備を同一事業として行うことで、トータルでコストダウンを実現するなど、知恵を絞れば税金をより効率的に生かすことが可能です。都市計画課、土木課、防災安全課など、水道部以外の部署との係わりもあると思いますが、そこから「水道事業」が利益を生む（ロスを減らす）活動を見つけ、広く市民に知らせて頂きたい。そのことを江南市水道事業経営戦略に盛り込んで頂きたいと考えます。</p>
市の考え方	<p>江南市内で行われる道路・河川・下水道・水道等の工事は、事前に担当課や関係機関と協議を行い、調整が可能な工事については連携して施工することによりコスト縮減に努めています。</p>

●他課の計画との策定期期の相違について

NO. 12

意見の概要	<p>様々な部署との連携が相乗効果を生むというのが民間のみならず、公共団体等の考え方です。経営戦略や長期ビジョンの設定が市の事業ごとに異なるタイミングで行われているなどいわゆる「縦割り」の考え方では、効率が悪く、職員の負担が増えることにも繋がるのではないのでしょうか？</p>
市の考え方	<p>江南市水道事業では、厚生労働省より策定を求められた、江南市水道ビジョンを平成 24 年度に策定し、その水道ビジョンを具現化するための計画として、江南市水道事業基本計画、基幹管路更新基本計画などを策定しています。</p> <p>今回、総務省より策定を求められている江南市水道事業経営戦略（案）は、江南市水道ビジョンとともに水道事業の両輪を成すものであることから、それぞれの更新時期において、進捗の状況や関連性の整理の中で必要に応じて合理化を検討します。</p> <p>江南市で策定している各計画については、第 6 次総合計画により優先順位をつけ、関係各課との連携に努めています。</p>

●水道料金の値下げについて

NO. 13

意見の概要	水道料金、下水道使用料が高い。江南市水道事業経営戦略（案）として水道課と下水道課の統廃合を考えるべきであり、職員の採用形態を見直し、職員数 25%削減した上で、給与、退職金、賞与の削減により、水道料金、下水道使用料を 20%以上、大幅に値下げする必要がある。
市の考え方	水道事業は、全体の支出に対して管路や施設等の更新に係る費用割合が多く、江南市水道事業の人件費等に係る費用は、平成 29 年度決算値において約 4.7%となっています。 職員一人当たりの給水人口などの指標で評価すると、良好な値となっていますので、更なる公民連携等を実施せず職員数を削減することは困難であると判断しています。

●水道料金表の用途区分について

NO. 14

意見の概要	「湯屋用」「臨時用」の語句説明がなく、はっきりしないところを改善していただくことを期待します。
市の考え方	江南市水道事業経営戦略の用語説明に追記します。

●基本料金の考えについて

NO. 15

<p>意見の概要</p>	<p>これまでの基本料金は料金徴収に必要な経費の分担との考え方だったと理解しています。一定の算式は示していますが、今回の口径別に金額を設定した根拠について全く触れられておらず、適当に割り振ったとの感想しか出てきません。現行の方が説得力があり、13mmが何故 550 円で、150mmが何故 30,000 円なのか。非科学的としかとらえようがありません。</p>
<p>市の考え方</p>	<p>江南市水道事業経営審議会からの答申を基に、江南市水道事業経営戦略（案）P. 38、39 のとおり、基本料金には、需要家費に加えて固定費の 10%を負担していただき、実際の使用可能水量に影響するメーター口径に応じた口径別料金体系に移行することとしています。</p> <p>口径毎の基本料金は、需要家費のうち検針・集金に係る費用を均等に配分した額に、量水器関係費を維持費用に応じて比例配分した額と、その他の費用を口径の理論流量を参考に比例配分した額を合計し、端数の調整を行い算出しています。</p>

●料金体系について

NO. 16

<p>意見の概要</p>	<p>口径別の平均的な使用水量で新旧料金を比較すると 40mm以上の口径は全て料金値下げとなりました。しかも江南市水道事業経営戦略（案）ではさらに下げるべきだとしています。生活用としての一般市民に対し、大口契約者は公共施設を除いて水で利益を得ている、若しくは経費として処分できる企業です。料金を上げざるをえないならば、現行料金体系のままで、一律に同率で上げれば済むのではと思います。</p>
<p>市の考え方</p>	<p>江南市水道事業経営審議会での審議結果を参考に、江南市水道事業経営戦略（案）P. 39、40 のとおり、口径別による基本料金を採用するとともに、従量料金の逦増度を緩和し基本料金を徴収できない臨時用の用途を除き、同一となる水道料金表（案）としています。</p>